

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ等
時価法を採用しております。
- (2) たな卸資産
最終仕入原価法による低価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物	7～50年
建物附属設備	2～47年
構築物	2～60年
医療用器械備品	2～15年
その他の機器備品	2～47年
車両運搬具	2～6年

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア(法人使用分)については、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 奨学金免除引当金
長期貸付金(奨学貸付金)の返済免除に備えるため、免除見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引開始日が医療法人会計基準の適用前の会計年度であるリース取引及び前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度のリース取引、一契約におけるリース料総額が300万円未満のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理方法

補助金等の決定通知書の日付に帰属する会計年度に収益として計上しています。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

借入金の担保に供されている資産の種類及び対応する債務の金額は、次のとおりです。

(担保に供している資産)

土	地	5,192,124 千円
建	物	3,627,855 千円
建設仮勘定		16,199,756 千円
合	計	25,019,737 千円

(担保に係る債務)

短期借入金	1,800,000 千円	
長期借入金 (一年内返済予定含む)	24,488,960 千円	
合	計	26,288,960 千円

7 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が 支配し ている 法人(注 1)	ホロニクス ヘルスケア 株式会社	大阪市北 区西天満 四丁目11 番23号	7,056,923	医薬品、診療 材料、医療用 機械器具等 の販売	医薬品、診療 材料、医療用 機械器具等 の購入	当該会 社への 支払 (注2)	4,657,005	買掛金	178,716
								未払金	210,445

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当法人の理事長 谷 幸治の親族が代表取締役である法人。

(注2)購入単価は取引実勢等に基づき、協議の上決定しております。

8 重要な後発事象に関する事項

当法人は、2023年4月1日に確定給付企業年金制度の全部、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定給付年金制度の終了及び退職一時金制度の一部終了の処理を行います。
これによる影響は、翌会計年度において、特別損失として354百万円を計上する予定です。

9 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額(千円)	未経過リース料(千円)
医療用器械備品	439,025	54,340
計	439,025	54,340

(2) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:千円)
賞与引当金	147,795
社会保険料	20,987
貸倒引当金	41,374
リース資産	1,329
一括償却資産	45,992
土地	18,934
その他	5,959
繰延税金資産小計	282,372
評価性引当額	△ 24,212
繰延税金資産合計	258,160
繰延税金負債	
のれん	117,822
前払年金費用	148,584
金利スワップ	58,274
繰延税金負債合計	324,680
繰延税金資産(負債)の純額	△ 66,520

(3) 有形固定資産に係る減価償却累計額

12,413,044

以上